



## 兵庫県南部地震から1.5年

### One and Half Years since the South Hyogo Earthquake

片岡邦夫\*

Kunio Kataoka

1995年1月17日早朝に兵庫県南部地方を襲ったM7.2の阪神・淡路大震災から約1年半経った今、本稿の執筆依頼を頂戴した機会に、少し時期が遅く、100号記念に適さない内容ですが、振り返ってみることにした。

被災直後の10日間は出勤できる職員が非常に少なく、電話もパンク状態だったため連絡網も機能せず、非常事態での学部運営は強引に推進せざるを得なかった。

毎日毎日が戦争みたいな状態で、成立条件がある学科長会議、教授会では能率が悪いと判断し、震災翌日には規則にない工学部被災対策会議を設置し、毎日開催して学部運営・被災対策の指令を出した。結局、大学全体で39人の学生と2人の職員の死亡が確認され、施設、設備関係の損害は総額75億円に達した。工学部職員個人の被害は住居：全焼2、全壊9、半壊6、一部損壊13、工学部学生個人の被害は死亡10名（うち留学生2名）、重傷5名、軽傷140名、住居（大部分下宿）：全壊278、一部損壊705であった。ライフラインは、電気：当日午後、水道：2月1日、ガス：3月14日に復旧、主要交通機関の回復には5月までかかった。工学部学舎の被害は比較的軽微であったため、被災された一般市民のために避難所（ピーク時、約200人）として会議室等を8月20日まで開放し、お世話をした。1月29日まで全面休校としたが、3年生以下の学生は下宿がないため期末定期試験を受験できず、レポートの郵送による単位認定に切り換えた。4年生と修士2年生には修了の達成感を体験させるために、学生の長期泊まり込みを認めて卒業論文、修士論文の研究を続行させ、無事、卒業式、修了式を敢行した。入学試験（前期・後期日程）は全ての交通機関が回復せず、市内宿泊施設も不足のため、神戸大学のみでは実施困難となり、実施予定より1日遅らせて大阪大学（豊中キャンパス）と岡山大学より会場提供のご支援を得て、神

戸大学と3会場を使って実施し、ピンチを切り抜けた。

被災地の真ん中に位置する神戸大学は自身の復興だけでなく、県や市の復興計画など復旧、復興に懸命な被災地と共に生きて往かねばならない。学問の進歩と社会の復旧・復興に貢献することが総合大学の使命と考え、工学部が先導役になり「兵庫県南部地震に関する総合研究」を学際的に実施することを決意し、文部省より平成7年度から3年計画の特別な予算を受けて発足した。全学部、大学院、研究所を挙げて約300名の研究者で組織し、次の4大テーマで現在、推進中である：（1）活断層と地盤の動きに関する研究、（2）都市機能を構成する建造物の工学的研究、（3）大都市直下型地震に関する社会経済学的研究、（4）地震災害被災者に関する医学的総合研究。また、本年5月11日には、地震に限らず都市の多様な災害を研究対象に、防災だけでなく安全と快適性について総合的に研究する神戸大学都市安全研究センター（教授5、助教授5、助手1、客員教授2）を全学的支援体制で創設できた。次の5つの基幹研究分野で構成：（1）都市構成、（2）都市基盤、（3）都市地震、（4）都市安全医学、（5）都市行政産業基盤。

工学部の安全管理委員会は災害・事故の予防、防災の指導・教育、設備の安全整備に努めて来たが、これほど大規模の災害を想定していなかった。非常事態の危機管理を考える必要性を痛感している。大学は重要機能・権限が総て本部に集中する中央集権体制でなく、大部分の運営方針が各学部任されている。この自律分散型の管理運営機構が今回のような非常事態の危機管理に対して幸いしたと思う。

大学の機能が震災以前の状態以上に回復し、ここまで復興できたのも多数の大学、団体、企業の皆さんから頂戴した暖かいご理解、ご支援、ご協力のおかげであり、このご恩は決して忘れることはできません。心から感謝し、筆を置きます。

\* 神戸大学工学部長・都市安全研究センター長  
〒657 神戸市灘区六甲台町1-1